

70 年代の進路選択と初期キャリア

小杉 礼子（日本労働研究機構）

堀 有喜衣（日本労働研究機構）

1. 問題意識と調査の概要

（1）問題意識

90 年代以降、若者の教育から職業への移行形態は大きく変化した。こうした移行の実態の変容を捉えるため、特に変化の著しい高校生の進路や若年就業を中心とした研究が近年数多く蓄積されている。しかし学校から職業へ「間断のない」移行がなされた時代とは異なり、ある一時点の調査分析だけでは移行の変化は捉えきれなくなっている。すなわち、学校を離れたときから安定した就業へ移行するまでの期間が生じているため、移行の実態を正確に把握するためには、これまでよりもより長い観察期間が求められていると言えよう。こうした問題関心には、個人を長期間追跡したいいわゆるパネルデータが最適である。けれどもわが国ではパネルデータは極めて少ない。

本発表では、1970 年代初頭より 80 年代にかけて行われた、日本では先駆的なパネル調査を用いて、70 年代の進路選択と初期キャリアについて検討する。進路選択については、中卒者から大卒者まで、進路選択の時期は 1970 年代全体にわたるが、ここでは初期の選抜である 15 歳時の進路選択に特に着目する。また初期キャリアについては、かつての若者がどのようにして一人前の職業人となっていたのかを明らかにすることを目的とする。

（2）調査の概要

「若年労働者の職業適応に関する追跡研究（以下進路追跡研究という）」は、雇用職業総合研究所（当時）と国立教育研究所（当時）の共同で行われた調査である。「進路追跡研究」は、もともと国立教育研究所がはじめていた「長期的進路追跡研究」が中学・高校在学時の詳細な資料を蓄積していたため、層化抽出法をとらず、この利点を生かす形で、国研調査の対象者の一部を引き続いて調査の対象としたものである。調査の分担は、国立教育研究所が主に在学中の者を中心に行い、雇用職業総合研究所が学校を離れている者を対

象に調査するというかたちで行われた。

追跡研究の調査対象者は、1953 年から 55 年にかけて生まれた者 2820 人（男性 1459 人 女性 1361 人）で、7 都府県にまたがる 71 校の学校から、学級を単位として 1 学校 1 学級の原則で選定した。労働力の供給県か需要県かを考慮して対象県を選んだが、結果的にすべて関東以西の件となった。追跡は、15 歳から 26 歳まで行われたが、調査対象者が多く、経済的・時間的困難があったため、対象者を都道府県単位で 3 群に分け、1 年ずつ卒業年次をずらして調査を行った（これに伴うデータの問題点については後述）。

調査の特徴としては、学校から離れた者のみを対象とした調査設計のため、対象者全員に対してすべて同じ調査を行っているわけではないという点が挙げられる。雇用職業総合研究所は 17 歳、20 歳、23 歳、26 歳の計 4 回の調査を行っており、中卒就職者は 4 回すべての調査対象者となっている。現役大学進学者は、国研が高校在学中に調査を行っており、職研の調査では 23 歳から対象となる。ただし 15 歳調査と 26 歳調査は全員が対象者となっている（表略）。

当時の調査の主要な目的をごく簡単に述べるならば、若者の職業・職場適応のメカニズムを解明することにあつた（雇用職業総合研究所 1988）。追跡研究の発足当時は、若者の離転職が社会的に問題視され、離転職は職業・職場不適応の結果という見方が一般的であつたが、「進路追跡調査」の主眼は、個人の職業とのかかわりを一連の過程として、発達的に捉えようとするにあつたという。具体的には、①職業経歴の実態的把握②進路選択と職業適応③離転職と定着④職業世界における自己の確立⑤追跡研究手法の検討と開発、が課題として挙げられている。

なお調査は、当研究所→労働省→都道府県職業安定主務課→公共職業安定所→調査員というルートで行われた。調査方法は、訪問面接（ただし女性については一部を除き 23 歳調査以降郵送）で、回答率は 26 歳時点で男

性が 83.1%であった。男性の場合、脱落者 (attrition) は低学歴層で主に生じていた。

本発表では、15 歳から 26 歳までを追跡した男性のみのデータを用いて、かつての問題意識をさらに深め、再分析を行う。

2. 70 年代の進路選択

(1) はじめに

1970 年は、来日した OECD 教育調査団が、「18 歳のある一日」の成績の結果—すなわち大学受験の結果—によって人生が決まってしまうと表現した年であった。しかしこの時代は、1960 年代に比べれば急激に減少していたものの、まだ中卒就職者が少数ながら存在していた時期でもあったのである。他方でこの時代には、普通科＝進学、職業科（専門学科）＝就職という進路に分化していた。すなわち、中学卒業時の進路選択—初期の選抜—において進学しない、あるいは職業科にすすむことが、その後の人生を大きく左右する、もつといえは制約する可能性があるということは、誰の目にも明らかであったと考えられる。

ここで着目したいのは、中学時に高い業績を示していたにもかかわらず、高校非進学者・職業科進学者となった者たちである。彼らはメリトクラティックな基準にしたがって、選抜が行われたわけではない。彼らにはどのような背景があり、またこうした初期の選抜をどのように受けとめたのか。またこうした初期の選抜で敗者となったことは、その後のキャリアにどのように影響したのだろうか。彼らはその後、挽回のチャンスを得ることができたのだろうか。

こうした課題に対して接近する際、本調査で用いるデータには以下の利点がある。第一に、対象者全員に対して、生徒による主観的な成績評価または平均評定値ではなく、統一された基礎能力検査を使うことができるという点である。本調査は複数の地域・学校にまたがっているため、中学時点での成績を統一的に把握できる適性検査・基礎能力検査は、その時点で置かれた学力階層を表す指標として有効であると考えられる。第二に、対象者に保護者の状況を尋ねるのではなく、直接保護者調査を行っているため、保護者の状況や希望がかなり正確に把握できているということがあげられる。第三に、本調査はパネル調査であることから、こうした初期の選抜がその後のキャリアにどのように影響したのかを

明らかにすることができるのである。

以下ではまず、基礎能力検査と中学卒業時の進路選択の状況をみる。次に基礎能力検査と中学卒業時の状況を組み合わせて、6 つの類型に分類し、それぞれの集団について詳しく検討する。最後に、初期の進路選択が 26 歳時の就業の状況に対してどのような影響を及ぼしているかを分析する。

(2) 基礎能力検査の影響と進路選択

15 歳時の基礎能力検査によってはかられる業績は、その後の進路選択にどのような影響を与えるのか。分析に先立ち、本分析で用いる適性検査および基礎能力検査について説明しておこう。これらの調査は、調査対象者が中学 3 年次に在学中（昭和 42—45 年）に国立教育研究所によって実施された（略）。

はじめに、基礎能力検査と進路選択との関連について表に示した（略）。表に見るように、基礎能力検査の点数が高くなるほど高等教育への進学率が高くなっている。全体としては、業績が高い者が高校に進学するというメリトクラティックな構図が成り立っているといつてよい。

しかし基礎能力検査では上位・中位集団に所属しながら、進学しない者が一定数存在する。この高校非進学者は、メリトクラティックな要因、すなわち業績が伴わないために進学できなかったとは考えにくい。当然のように予想されることとして、家庭環境、特に経済的な状況が要因として挙げられるだろう。それでは彼らは潜在的には高い業績を示しながら、学歴によって証明する機会を得ることができず、中卒という低学歴のまま、低い職業的地位にとどまるのだろうか。それともその後の職業生活において、挽回のチャンスが与えられるのだろうか。

さらに高校に進学した者に限って、高卒後の進路を見てみよう。表によれば、基礎能力検査のランクに関わらず、学科の差が実に大きいことがわかる。中学時代の業績がどうであろうと、進んだ学科によって進路が規定されているのである。

このように、15 歳時の業績である基礎能力検査と、中学卒業時・高校卒業時の進路選択は、それぞれ対応しているわけではない。そこで基礎能力検査と中卒時の進路選択の組み合わせから、①上位から中位・普通科②上位から中位・職業科③下位・普通科④下位・職

業科⑤上位から中位・非高校進学⑥下位・非高校進学、の6つの教育選抜パターンを抽出した。以下ではこの類型を用いて分析する。

(3) 高校進学時の状況

まずそれぞれの類型が中学卒業後にどのような進路を希望していたのかを見てみよう。進学者はいずれもほぼ100%に近く進学を希望していた。非進学者は、上位から中位の場合には全日制高校や高専に進学したかった者が46.1%を占める。他方で下位の場合には、26.7%にとどまっている。それでは上位あるいは中位の者はなぜ進学にいたらなかったのだろうか。70年代、中学卒業時の進路を分かっ要因として、家庭的背景の影響が大きかったことは容易に想像される。保護者の学歴には明らかに差が見られる。非進学者が進学にいたらなかった要因は経済的な要因も大きい。また家庭の「職業選択」観についても差が見られる。

(4) 初期の業績と進路選択が及ぼす影響

最後に26歳時点での就業の状況を確認しよう。調査を重ねる中で非進学の脱落者が生じているため、低学歴者に関して、サンプルの代表性は保留せざるを得ないことをあらかじめ指摘しておく。

予想されるように、非進学者は技能・生産がかなり多く、専門管理はほとんど見られない。この点では、26歳時点ですら、はっきり学歴差がついたと言える。それでは26歳時点での就業上の地位はどうか。脱落者を除いた分析によれば、以下のような傾向が見られる。もっとも常用労働者比率が高いのは、下位・職業科進学カテゴリーである。非進学者カテゴリーで目立つのは、家業従事が多い点である。しかし失業・無職は、特に上位から中位の非進学カテゴリーでは低くなっており、下位・普通科カテゴリーと下位・非進学カテゴリーが高くなっている。ほんの数パーセントの違いではあるが、中学時の業績が高かった場合には、26歳時点の就業上の地位という点においてはそれほど大きな差にはなっていない。すなわち、中学時に高い業績を上げていながら、初期の選抜において敗退せざるを得なかった場合でも、その後の初期キャリアの中で、ある程度は挽回の可能性があったことを示しているのではないだろうか。ただし特に非進学カテゴリーでは脱落者が多いため、

仮説的な提示にとどまる。

(堀 有喜衣)

2. 70年代のキャリアパスと職業能力の形成

(1) 分析課題

若者はどこでどう職業的な能力を身につけて一人前の職業人となるのか。現在、学校から職業への移行経路の変化とそれに伴う職業能力形成のありかたが政策的な関心を呼んでいるが、かつての若者たちは実際どのようにして一人前の職業人になっていったのか。このプロセスについて個人レベルのデータに基づいた実証的分析はこれまでほとんどされてこなかった。本発表は、追跡調査のデータから1970年代の若年者たちの職業への移行経路と職業能力形成の関係を明らかにすることを目的とする。ここから、現在の若者の移行問題を考える手がかりを得ることができるのではないかと考える。

(2) 分析方法

a. 主なキャリアパスの抽出

最初に追跡調査結果から70年代の職業への移行経路を明らかにする。新規学卒一括採用によって、卒業と同時に雇用期限に定めのない安定的な就業機会を得、そのまま、少なくとも最終調査時点である26歳まで定着している者はどの程度いるのか。そこから外れた場合、どのようなキャリアパスが存在したのか、また、学歴はそこでどのように働いていたのかを検討し、主なキャリアパスをいくつか整理する。

b. 職業能力形成との関連分析

ついで職業能力獲得状況についての指標となる変数を、26歳時点の調査から作成し、これと、主なキャリアパスとの関係を明らかにする。ここで、職業能力は、中学卒業までに獲得された基礎的な能力、高校に進学した場合の普通教育・専門教育をとおして身につけたもの、さらに、専門学校、短大、大学等に進学した者が専門教育を通しての獲得したもの、職業訓練校、各種学校等での訓練等を通して獲得したもの、就業後の企業内訓練での身につけたもの、さらに、就業経験を通して獲得されたものがあると考えられ、さらに、こうしたフォーマルな学習や経験に加えて、それぞれの過程でのインフォーマルな経験から身につけたものも想定できる。また、能力形成にはモラルや職場の人間関係などの要

素も大きく影響すると思われる。これらの職業能力形成にかかわる様々な要素すべてを、こうした調査から把握することは不可能だろう。しかし、いくつかの要素については、ある程度は測ることができるのではないか。キャリアパスに内在する経験や測ることのできる経験の質と能力形成状況との関係をさらに考察する。

c. 背景要因（学卒労働市場の状況）の検討

加えて、ここで留意すべき条件がある。調査期間の労働市場の状況である。これは当然、学卒時の就職行動とその後の離職行動を大きく規定する。本データの場合、パネル調査であることから学歴によって卒業の時期が異なる。そこで、まず、対象者の学歴によって卒業時点の労働市場状況が違いうことに注目する必要がある。加えて、本パネルは1年ずつずらした3つのパネルを合成したものであるという性格がある。そこから、さらに、同一学歴でも労働市場の状況が異なる者が混在する点にも留意が必要になる。

ごく大雑把に、本調査対象者の各学校段階別標準卒業時点の経済状況を概観すると、
 1969-1971 中学卒業 景気拡大期・中卒求人倍率4.8-6.8倍
 1972-1974 高校卒業 景気拡大期、オイルショック・高卒求人倍率3.2-3.9倍
 1974-1975 短大高専卒 オイルショック
 1976-1978 大学卒業 オイルショック後
 1979-1981 26歳調査時 安定成長期
 と整理することができよう。

また、60年代末から80年代初めの観察期間を通じて高学歴化が進行しており、中卒・高卒時点の就職者比率はともに減少傾向にあった。69-71年の中卒段階での就職者比率は15%-10%、72-74年の高卒段階での就職者比率は52%-47%であった。なお、中卒養成訓練はこの時点ではすでに後退している。さらに、オイルショック自体は73年秋に起こっているが、74年3月卒の高卒者の就職には大きな影響は与えていない。一方、75年3月短大高専卒、76年3月の大卒者では、内定取り消しが起きるなど就職に大きな影響を与えている。

（3）分析結果

a. キャリアパスの抽出

キャリアパスの抽出では、まず、各学校段階卒業と同時に（常用雇用者で）就職している

かどうか、また、26歳の最終調査時点まで同一企業で就業し続けているかどうか、から新規学卒就職をして定着するという基本パターンを分離した。さらに、転職経験、就業形態の変化、26歳時点の就業状況からキャリアパスの抽出を行った。表に示すとおり、新規学卒定着型は41.9%、学卒就職後の転職者を含めても7割弱である。ただし、現在問題になっているような、アルバイト等の就業や学卒無業、またそこから後に常用雇用に変わるといったキャリアパスは、全体の1割にとどまっている。現在と違って多いのは家業従事である。当時は、我が国全体で自営セクターの比率が大きく、就業者のうち自営業主が約2割、家族従業員が約1割を占めていた時代である。

合計	1273	
	100.0	
新規中学・訓練校定着	4.0	
新規高卒定着	16.7	
新規高等教育卒定着	21.2	41.9
新規中等教育卒1回転職	8.9	
新規高等教育卒1回転職	4.3	
新規学卒2回以上転職	13.3	26.5
遅れて常用雇用	6.8	
その他から常用雇用	2.3	
現職アルバイト他	1.3	10.4
当初から自営・家業	7.0	
その他から自営・家業従事	6.9	13.9
失業	2.4	
就学中他無業	2.0	
死亡不詳	2.8	

注；中学、高校、卒業直後に職業訓練校や専修・各種学校に進学し、卒業直後に入職している場合には、中学、高校の新卒就職者に含めている。

b. 職業能力の獲得状況

職業能力の獲得状況を示すものとして「一人前であるかどうか」についての自己認識と使用者側の認識、「他社でも通用する能力か否か」についての自己認識、賃金の3つの側面からとらえる。

また、職業意識については、継続の見通し、職業自体への関心（おもしろさ、適職観、やりがい）職場への適応（人間関係）、これらの総合としての仕事継続の見通しをとりあげることにする。

（小杉 礼子）

<発表は、当日配布のレジメにそって行います。>